

定額減税について

月次減税の実務

-
- ◆この情報は令和 6 年 5 月 1 日時点で公開されている情報を基に作成しています。
⇒今後変更になる可能性もあることをご了承ください。
 - ◆こちらの掲載内容を許可なく無断転載、コピー、再配布することとはご遠慮ください。

目次

| | |
|---------------|----|
| 1. 定額減税とは | |
| (1) 概要 | 3 |
| (2) 対象者 | 5 |
| (3) 減税額 | 6 |
| まとめ | 10 |
| 2. 定額減税の実務 | |
| (1) 所得税 | 11 |
| (2) 住民税 | 23 |
| 3. その他 | 25 |

1. 定額減税とは ～(1)概要～

○どんな制度？

所得税

- 納税者1人当たり**3万円**減税
- 配偶者含む扶養家族1人当たり**3万円**減税

住民税

- 納税者1人当たり**1万円**減税
- 配偶者含む扶養家族1人当たり**1万円**減税

○何のために？

- ・賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担を緩和
 - ・デフレ脱却
- ⇒これらのための一時的な措置

1. 定額減税とは ～(1)概要～

○どのように？

所得税

- 令和6年6月以降の給与・賞与の源泉税から順次減額
- 令和6年6月2日以降入社の者は年末調整で

住民税

- 市町村から送られた住民税の特別徴収額に従う
- 雇用者側が計算等する必要なし



雇用者側が計算・管理を行うのは**所得税**のみ！

1. 定額減税とは ～(2) 対象者～

所得税

- 居住者
- 令和6年分の合計所得金額**1,805万円**以下 ※1
- 給与支払者のもとで勤務している人のうち給与等の源泉徴収において**甲欄適用者**

住民税

- 令和5年分の合計所得金額が**1,805万円**以下 ※1

※1: 給与収入だけなら、**年収2,000万円以下**
ただし、所得金額調整控除を受ける場合は**年収2,015万円**以下

1. 定額減税とは ～(3) 減税額～

所得税

- 納税者1人当たり**3万円**減税
- 配偶者含む扶養家族1人当たり**3万円**減税

住民税

- 納税者1人当たり**1万円**減税
- 配偶者含む扶養家族1人当たり**1万円**減税

【留意点】

ここでいう配偶者とは、税務上の「**同一生計配偶者**」を指す
⇒同一生計配偶者とは、次の4つの要件を満たす者をいう

- ① 民法の規定による配偶者であること
- ② 納税者と**生計を一**にしていること
- ③ 年間の合計所得金額が**48万円以下**であること(給与収入だけなら**103万円以下**)
- ④ 青色専従者だがその年において給与の支払いを一度も受けていない、又は白色専従者でないこと

1. 定額減税とは ～(3) 減税額～

【具体例①】

納税者、配偶者(同一生計配偶者)、扶養親族(子)2人の計4人家族の場合



所得税: 3万円 + 3万円 + 3万円 + 3万円 = 12万円

住民税: 1万円 + 1万円 + 1万円 + 1万円 = 4万円

納税者の給与・賞与から天引きする源泉所得税・住民税から控除

1. 定額減税とは ～(3) 減税額～

【具体例②】

納税者、配偶者(同一生計配偶者でない)、扶養でない子1人、扶養親族(子)1人の計4人家族の場合



| | | | | | | | | | |
|------|-----|---|----------------|---|----------------|---|-----|---|-----|
| 所得税: | 3万円 | + | 3万円 | + | 3万円 | + | 3万円 | = | 6万円 |
| 住民税: | 1万円 | + | 1万円 | + | 1万円 | + | 1万円 | = | 2万円 |

納税者の給与・賞与から天引きする源泉所得税・住民税から控除

1. 定額減税とは ～(3) 減税額～

【具体例③】

納税者、扶養親族(親)の計2人の場合

※扶養親族(親)は、年金収入のみで扶養に該当する者



所得税: 3万円 + 3万円 = 6万円

住民税: 1万円 + 1万円 = 2万円

納税者の給与・賞与から天引きする
源泉所得税・住民税から控除

1. 定額減税とは ～まとめ～

| | 所得税 | 住民税 |
|----|---|--|
| 制度 | <ul style="list-style-type: none"> ・納税者1人当たり3万円減税 ・配偶者含む扶養家族1人当たり3万円減税 ※配偶者・扶養親族は所得48万円以下の者 ・甲欄適用者(乙欄適用者は対象外) | <ul style="list-style-type: none"> ・納税者1人当たり1万円減税 ・配偶者含む扶養家族1人当たり1万円減税 ※配偶者・扶養親族は所得48万円以下の者 |
| 作業 | <ul style="list-style-type: none"> ・従業員の扶養を調査(6月1日時点の在職者) ・各従業員の減税額を計算 ・6月以降の給与・賞与に係る源泉税から減額 ・減税額が0円になるまで管理する <p>※6月2日以降入社した者は年末調整で対応 ⇒月次での作業は無し</p> | 市町村から送付される通知書に従う |

※作業の詳細については、次頁以降を参照

2. 定額減税の実務 ～(1)所得税～

【概要】



| | | | | | | |
|----|-------|-----------|----|--------|----------------|---------------|
| 会社 | 配布⇒回収 | Excel等に作成 | 計算 | ③の額を減額 | ③の額が 0になるまで | 毎年同様の 事務作業 |
| 社員 | 記載⇒提出 | — | — | — | — | — |

2. 定額減税の実務 ～(1)所得税～

手順① 扶養の確認

令和6年分 源泉徴収に係る定額減税のための申告書 兼 年末調整に係る定額減税のための申告書

| | | | | |
|--------|--------------------|--|------------------|--|
| 所轄税務署長 | 給与の支払者の 名称(氏名) | | (フリガナ) あなたの氏名 | |
| | 給与の支払者の 法人番号 | | | |
| 税務署長 | 給与の支払者の 所在地(住所) | | あなたの住所 又は居所 | |

記載のしるべきはこちら

源泉徴収に
係る申告書

年末調整に
係る申告書

step1

• 上図の申告書(詳細は次頁)を従業員へ配布

step2

• 各々記入してもらい、5月中に回収

令和6年分 源泉徴収に係る定額減税のための申告書 兼 年末調整に係る定額減税のための申告書

| | | | | |
|--------|--------------------|--|------------------|--|
| 所轄税務署長 | 給与の支払者の 名称（氏名） | | （フリガナ） あなたの氏名 | |
| | 給与の支払者の 法人番号 | | | |
| 税務署長 | 給与の支払者の 所在地（住所） | | あなたの住所 又は居所 | |

記載のしるべきはここ



源泉徴収に
係る申告書

年末調整に
係る申告書

～記載に当たってのご注意～

- ◎ この申告書は、同一生計配偶者や扶養親族につき定額減税額を加算して控除を受けようとする場合に提出するものです。ただし、「給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」（住民税に関する事項を含みます。以下同じです。）に記載した源泉控除対象配偶者や扶養親族及び「給与所得者の配偶者控除等申告書」に記載した控除対象配偶者については、この申告書への記載は不要です。
- ◎ この申告書は、あなたが「給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」を提出した給与の支払者にしか提出することはできません。

| | |
|--------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> | <p>【源泉徴収に係る申告書として使用】・・・令和6年6月1日以後最初に支払を受ける給与（賞与を含みます。）の支払日までに、この申告書を給与の支払者に提出してください。</p> <p>令和6年6月1日以後最初に支払を受ける給与（賞与を含みます。）の源泉徴収から、以下に記載した者について定額減税額を加算して控除を受けます。</p> <p>※ 「給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」に記載した源泉控除対象配偶者、控除対象扶養親族又は16歳未満の扶養親族については、既に定額減税額を加算の対象に含まれていますので、この申告書に記載して提出する必要はありません。</p> <p>※ この申告書に同一生計配偶者又は扶養親族を記載して提出した場合であっても、年末調整において定額減税額を加算して控除を受ける際には、同一生計配偶者については「給与所得者の配偶者控除等申告書 兼 年末調整に係る定額減税のための申告書」に記載し、扶養親族については「給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」又は「年末調整に係る定額減税のための申告書」に記載して提出する必要があります。</p> |
| <input type="checkbox"/> | <p>【年末調整に係る申告書として使用】・・・年末調整を行うときまでに、この申告書を給与の支払者に提出してください。</p> <p>年末調整において、以下に記載した者について定額減税額を加算して控除を受けます。</p> <p>※ 「給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」に記載した控除対象扶養親族又は16歳未満の扶養親族については、既に定額減税額を加算の対象に含まれていますので、この申告書に記載して提出する必要はありません。</p> <p>※ 「給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」又は「源泉徴収に係る定額減税のための申告書」に配偶者の氏名等を記載して提出した場合であっても、年末調整の際には、同一生計配偶者の氏名等を記載した申告書を提出する必要があります。この場合、「給与所得者の配偶者控除等申告書」を提出する人は、この申告書への記載は不要となりますので、「給与所得者の配偶者控除等申告書 兼 年末調整に係る定額減税のための申告書」（兼用様式）を使用して提出してください。</p> <p>※ 「源泉徴収に係る定額減税のための申告書」に扶養親族を記載して提出した場合であっても、「給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」に記載していない扶養親族については、この申告書の「扶養親族の氏名等」に記載してください（この扶養親族について「給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」に記載して提出する場合は、この申告書を提出する必要はありません。）。</p> |

（注） 使用する目的に応じて、いずれかの□にチェックを付けてください。

○ 同一生計配偶者の氏名等

※ 記載しようとする配偶者の本年中の合計所得金額の見積額が48万円を超える場合には、控除を受けることはできません。

| （フリガナ） 氏 名 | 個 人 番 号 | 生 年 月 日 | 配偶者の住所又は居所 | 居住者に 該当 | 本年中の合計所得 金額の見積額 |
|---------------|---------|---------|------------|--------------------------|--------------------|
| | | 明 大 平 | | <input type="checkbox"/> | 円 |

○ 扶養親族の氏名等

※ 記載しようとする親族の本年中の合計所得金額の見積額が48万円を超える場合には、控除を受けることはできません。

| （フリガナ） 氏 名 | 個 人 番 号 | 続 柄 | 生 年 月 日 | 扶養親族の住所又は居所 | 居住者に 該当 | 本年中の合計所得 金額の見積額 |
|---------------|---------|-----|---------|-------------|--------------------------|--------------------|
| 1 | | | 明 大 平 | | <input type="checkbox"/> | 円 |
| 2 | | | 明 大 平 | | <input type="checkbox"/> | 円 |
| 3 | | | 明 大 平 | | <input type="checkbox"/> | 円 |

2. 定額減税の実務 ～(1)所得税～

【補足1】

令和6年6月1日までに在籍している者はこちらにチェック

| | |
|--------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> | <p>【源泉徴収に係る申告書として使用】 …令和6年6月1日以後最初に支払を受ける給与(賞与を含みます。)の支払日までに、この申告書を給与の支払者に提出してください。</p> <p>令和6年6月1日以後最初に支払を受ける給与(賞与を含みます。)の源泉徴収から、以下に記載した者について定額減税額を加算して控除を受けます。</p> <p>※ 「給与所得者の扶養控除等(異動)申告書」に記載した源泉控除対象配偶者、控除対象扶養親族又は16歳未満の扶養親族については、既に定額減税額の加算の対象に含まれていますので、この申告書に記載して提出する必要はありません。</p> <p>※ この申告書に同一生計配偶者又は扶養親族を記載して提出した場合であっても、年末調整において定額減税額を加算して控除を受ける際には、同一生計配偶者については「給与所得者の配偶者控除等申告書 兼 年末調整に係る定額減税のための申告書」に記載し、扶養親族については「給与所得者の扶養控除等(異動)申告書」又は「年末調整に係る定額減税のための申告書」に記載して提出する必要があります。</p> |
| <input type="checkbox"/> | <p>【年末調整に係る申告書として使用】 …年末調整を行うときまでに、この申告書を給与の支払者に提出してください。</p> <p>年末調整において、以下に記載した者について定額減税額を加算して控除を受けます。</p> <p>※ 「給与所得者の扶養控除等(異動)申告書」に記載した控除対象扶養親族又は16歳未満の扶養親族については、既に定額減税額の加算の対象に含まれていますので、この申告書に記載して提出する必要はありません。</p> <p>※ 「給与所得者の扶養控除等(異動)申告書」又は「源泉徴収に係る定額減税のための申告書」に配偶者の氏名等を記載して提出した場合であっても、年末調整の際には、同一生計配偶者の氏名等を記載した申告書を提出する必要があります。この場合、「給与所得者の配偶者控除等申告書」を提出する人は、この申告書への記載は不要となりますので、「給与所得者の配偶者控除等申告書 兼 年末調整に係る定額減税のための申告書」(兼用様式)を使用して提出してください。</p> <p>※ 「源泉徴収に係る定額減税のための申告書」に扶養親族を記載して提出した場合であっても、「給与所得者の扶養控除等(異動)申告書」に記載していない扶養親族については、この申告書の「扶養親族の氏名等」に記載してください(この扶養親族について「給与所得者の扶養控除等(異動)申告書」に記載して提出する場合は、この申告書を提出する必要はありません。)</p> |

令和6年6月2日以降に入社した者はこちらにチェック

2. 定額減税の実務 ～(1)所得税～

【補足2】

○ 扶養親族の氏名等

※ 記載しようとする親族の本年中の合計所得金額の見積額が48万円を超える場合には、控除を受けることはできません。

| 氏名 | 氏名 | 個人番号 | 続柄 | 生年月日 | 扶養親族の住所又は居所 | 居住者に該当 | 本年中の合計所得金額の見積額 |
|----|----|------|-------|-------|-------------|--------------------------|----------------|
| 1 | | | 明・大・昭 | 年・月・日 | | <input type="checkbox"/> | 円 |
| 2 | | | 明・大・昭 | 年・月・日 | | <input type="checkbox"/> | 円 |
| 3 | | | 明・大・昭 | 年・月・日 | | <input type="checkbox"/> | 円 |

夫婦共働き、かつ、扶養の子供がいる場合等は、**どちらか一方**の申告書に記載すること！！
⇒夫の方で書いたら妻の申告書には書かない！！

2. 定額減税の実務 ～(1)所得税～

手順② 各人別控除事績簿の作成

作成義務はないが、作成すると整理しやすい

基準日＝令和6年6月1日

各人別控除事績簿

| 基準日在職者 (受給者の氏名) | 月次減税額の計算 | | 月次減税額の控除 | | | | | | | | | | | | 備考 |
|--------------------|------------------------|---|-----------|---------------------------|----------------------------|-----------|---------------------------|----------------------------|-----------|---------------------------|----------------------------|-----------|---------------------------|----------------------------|----|
| | | | 令和6年 月 日 | | | 令和6年 月 日 | | | 令和6年 月 日 | | | 令和6年 月 日 | | | |
| | 同一生計 配偶者と扶養 親族の数 | 月次減税額 ((受給者本人 +①の人数) ×30,000円) | 控除前 税額 | ②のうち ③から 控除した 金額 | 控除しきれ ない 金額 (②-④) | 控除前 税額 | ⑤のうち ⑥から 控除した 金額 | 控除しきれ ない 金額 (⑤-⑦) | 控除前 税額 | ⑧のうち ⑨から 控除した 金額 | 控除しきれ ない 金額 (⑧-⑩) | 控除前 税額 | ⑪のうち ⑫から 控除した 金額 | 控除しきれ ない 金額 (⑪-⑬) | |
| | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | ⑥ | ⑦ | ⑧ | ⑨ | ⑩ | ⑪ | ⑫ | ⑬ | ⑭ | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |

2. 定額減税の実務 ～(1)所得税～

手順③ 減税額の算出

①で回収した申告書を基に、各人の減税額を計算

【例】

納税者、配偶者(同一生計配偶者)、扶養親族(子)1人の計3人家族の場合



所得税: 3万円 + 3万円 + 3万円 = 9万円

納税者の給与・賞与から天引きする源泉所得税・住民税から控除

2. 定額減税の実務 ～(1)所得税～

【源泉徴収に係る定額減税のための申告書】

【各人別控除事績簿】

○ 同一生計配偶者の氏名等
記載しようとする配偶者の本年中の合計所得金額の見積額が40万円を超える場合には、控除を受けることはできません。

| 氏名 | 生 年 月 日 | 配偶者の住所又は居所 | 源泉徴収 状況 | 本年中の合計所得 金額の見積額 |
|----------|---------------------------------------|-------------|------------|--------------------|
| ヤマカワ ハナ子 | 58.10.5 | △△市〇〇町1-2-3 | ☑ | 200,000 |
| 山 川 花 子 | 2 2 3 4 4 5 5 6 7 7 | | | |

○ 扶養親族の氏名等
記載しようとする親族の本年中の合計所得金額の見積額が40万円を超える場合には、控除を受けることはできません。

| 氏名 | 生 年 月 日 | 扶養親族の住所又は居所 | 源泉徴収 状況 | 本年中の合計所得 金額の見積額 |
|---------|---|-------------|------------|--------------------|
| ヤマカワ 三郎 | 55.1.1 | △△市〇〇町1-2-3 | ☑ | 8 |
| 山 川 三 郎 | 5 5 6 6 7 7 8 8 9 9 0 0 | | | |

| 基準日在職者 (受給者の氏名) | 月次減税額の計算 | |
|--------------------|-----------------------------|--|
| | 同一生計配 偶者と扶養 親族の数 ① | 月次減税額 (受給者本人 + ①の人数) × 30,000円 ② |
| 山 川 太 郎 | 3 | 90,000 |

$$30,000\text{円} + 30,000\text{円} \times 2\text{名} = 90,000\text{円}$$

納税者 扶養人数

2. 定額減税の実務 ～(1)所得税～

手順④ 給与計算時に減額

【各人別控除事績簿】

この数字を源泉税から減額する！

| 基準日在職者 (受給者の氏名) | 月次減税額の計算 | | 令和6年 6月 25日 | | | 令和6年 6月 30日 | | |
|--------------------|-----------------------------------|--|----------------|-------------------------------|--------------------------------|----------------|-------------------------------|--------------------------------|
| | 同一生計 配偶者 扶養親 の 数 ① | 月次減税額 (受給者本人 + ①の人数) × 30,000円 ② | 控除前 税額 ③ | ②のうち ③から 控除した 金 ④ | 控除しきれ ない 額 (②-④) ⑤ | 控除前 税額 ⑥ | ⑤のうち ⑥から 控除した 金 ⑦ | 控除しきれ ない 額 (⑤-⑦) ⑧ |
| A | 3 | 120,000 | 8,000 | 8,000 | 112,000 | 20,000 | 20,000 | 92,000 |
| B | 1 | 60,000 | 6,000 | 6,000 | 54,000 | 15,000 | 15,000 | 39,000 |
| C | 0 | 30,000 | 3,000 | 3,000 | 27,000 | 10,000 | 10,000 | 17,000 |

2. 定額減税の実務 ～(1)所得税～

手順④ 給与計算時に減額

【例】 令和6年6月分 給与一覧

| 氏 名 | 支 給 項 目 | | | |
|-----|---------|--------|-------|-------|
| | 基本給 | 役職 | 通勤手当 | 時間外等 |
| A | 250,000 | 20,000 | 8,800 | 0 |
| B | 200,000 | 15,000 | 5,300 | 0 |
| C | 200,000 | 0 | 3,500 | 8,500 |

～

| 源泉 徴収額 | 定額減税額 (所得税) | 差引 源泉徴収額 |
|-----------|----------------|-------------|
| 8,000 | ▲8,000 | 0 |
| 6,000 | ▲6,000 | 0 |
| 3,000 | ▲3,000 | 0 |

いくら控除したか別記した方がよい

2. 定額減税の実務 ～(1)所得税～

手順④ 給与計算時に減額

| 給与明細書 | |
|-------|----------|
| 基本給 | 250,000円 |
| 役職手当 | 20,000円 |
| 通勤手当 | 8,800円 |
| ～ | |
| 源泉所得税 | 8,000円 |
| 定額減税額 | ▲8,000円 |

従業員へ交付する給与明細書には、**月次減税額のうち控除した金額を表示する必要がある。**

※余白がない場合は、別紙に記載して給与明細書と一緒に渡してもよい



従業員が自分の減税額と減税額の残額を把握できるように！

2. 定額減税の実務 ～(1)所得税～

手順⑤ 残額管理

【各人別控除事績簿】

0円になるまで続ける！

| 基準日在職者 (受給者の氏名) | 月次減税額の計算 | | 令和6年 6月 25日 | | | 令和6年 6月 30日 | | |
|--------------------|-----------------------------------|--|----------------|-------------------------------|----------------------------------|----------------|-------------------------------|----------------------------------|
| | 同一生計 配偶者 扶養親 の 数 ① | 月次減税額 (受給者本人 + ①の人数) × 30,000円 ② | 控除前 税額 ③ | ②のうち ③から 控除した 額 ④ | 控除しきれ ない 金 (② - ④) ⑤ | 控除前 税額 ⑥ | ⑤のうち ⑥から 控除した 額 ⑦ | 控除しきれ ない 金 (⑤ - ⑦) ⑧ |
| A | 3 | 120,000 | 8,000 | 8,000 | 112,000 | 20,000 | 20,000 | 92,000 |
| B | 1 | 60,000 | 6,000 | 6,000 | 54,000 | 15,000 | 15,000 | 39,000 |
| C | 0 | 30,000 | 3,000 | 3,000 | 27,000 | 10,000 | 10,000 | 17,000 |

2. 定額減税の実務 ～(2)住民税～

特別徴収額の
通知

- 市町村から送付される住民税の通知書を受領
- 減税された金額で通知書が届く(前年分の所得を基に自治体が計算)

給与から
天引き

- 通知書に従い通常通り給与から天引き
- 但し、6月分は納付額無し(7月から均等に納付)

自治体へ納付

- 天引きした住民税を納付
- 納付書に記載された金額を納付するだけ

2. 定額減税の実務 ～(2)住民税～

【留意点】

- ◆ 6月分の住民税は0円となるため、給与天引きしないこと
- ◆ 住民税の年額を7月から翌年5月の計11カ月で均等に納付することとなる

| 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 |
|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 0 | 8,000 | 8,000 | 8,000 | 8,000 | 8,000 | 8,000 | 8,000 | 8,000 | 8,000 | 8,000 | 8,000 |

11カ月で均等納付

3. その他

- ◆この情報は令和6年5月1日時点で公開されている情報を基に作成しています。
⇒今後変更になる可能性もあることをご了承ください。

- ◆定額減税は月次で対応することが原則ですが、最終的には年末調整で確定額を計算します。
⇒扶養の数が月次と年末調整時で異なる場合、還付又は徴収額が大きくなる可能性があります。
⇒**共働き夫婦の扶養人数は誤りが起きやすい**と想定されます。従業員への説明をお願い致します。

- ◆住民税の場合、前年に提出された給与支払報告書などを基に減税額が計算されます。
⇒令和6年度で扶養に変更があれば、**令和7年度の住民税で調整**されます。